

## 第5章 会議等の開催概要

### 1. 日進市田園フロンティアパーク構想基本計画検討会議

#### (1) 会議の概要

##### 1) 開催概要

	開催日	テーマ
第1回	平成21年9月1日(火)	「適地選定と基本方針の設定」 基本方針の設定 適地選定 市民ニーズの把握
第2回	平成21年10月19日(月)	「施設整備と管理運営についての検討」 施設整備について 管理運営について
第3回	平成21年11月30日(月)	「基本計画全体の検討」 基本計画図(案)の検討 管理運営計画の見直し
第4回	平成22年1月25日(月)	「基本計画全体のとりまとめ」 基本計画内容の共有化 基本設計に向けて

##### 2) 委員名簿

氏名	所属	役職
阿蘇 裕矢	静岡文化芸術大学	教授
前田 悟	株式会社JA東海グリーン	代表取締役
遠松 誠	産業振興課	課長
梅村 光俊	企画部	次長
萩野 敬明	企画政策課	主幹
須崎 泰紀	建築課	課長補佐
石川 誠司	都市計画課	課長補佐
伊藤 勝弘	あいち尾東農協 本店	営農指導課長
鎌本 英輝	あいち尾東農協 日進支店	営農生活担当次長

#### (2) 意見要旨

各会議の出席者と会議における意見要旨を次頁以降に示す。

## 1) 第1回「適地選定と基本方針の設定」

開催日：平成21年9月1日（火）

出席者：＜敬称略・順不同＞ 阿蘇裕矢（静岡文化芸術大学 教授）、前田悟（株式会社JA東海グリーン 代表取締役）、遠松誠（日進市産業振興課 課長）、梅村光俊（日進市企画部 次長）、萩野敬明（日進市企画政策課主幹）、須崎泰紀（日進市建築課 課長補佐）、石川誠司（日進市都市計画課 課長補佐）、伊藤勝弘（あいち尾東農協本店 営農指導課長）、鍬本英輝（あいち尾東農協日進支店 営農生活担当次長）

### 意見要旨： 直売所について

- 直売所に品を出す生産者をいかに確保するかが成功のポイントである。
- 生産規模等をシミュレーションして、何の品目が不足するか等を検討する必要がある。
- 直売所整備のピークは過ぎたと言われており、関東では直売所が乱立して潰れる店がある。愛知県でも生産者の高齢化が進み、店頭に並ぶ農産物の種類が減っている。
- 経営の視点からは、**近隣市町との連携**を考慮する必要がある。
- 販売は、マーケティングを理解している人が責任者とならなければいけない。
- **高齢者の活用、市場戦略を持つこと、ハード施策と併せたソフト施策**が重要である。
- 市民が作った農作物の販売の際には、**残留農薬等の基準に配慮**する必要がある。

### 農園について

- **周辺の農地所有者を戦略的に巻き込む**ことが重要である。耕作放棄地を借りて市民農園を拡大させ、可能ならば指導を頼むと良い。
- 農地所有者が損をしないような方法で生きがいを持って取り組んでもらえるようにしたい。

### リサイクル施設について

- **循環型社会システムをどう築くか**という視点で計画を策定することも必要である。
- リサイクルにおいて**市民参加のシステムをどう築くか**が重要である。
- 生ごみのリサイクルでは、**生ごみの出る量や分別の徹底**に課題がある。

### 事業の進め方について

- 事業を進めるのと同時に**生産者の組織化等を早く進めなければ間に合わない**。
- げんきの郷では10年以上かけて構想や組織づくりに取り組み、生産者を組織化して商品となる農作物を作るための栽培指導を行っている。
- 今から**事業主体を考え、責任者の人事も決め、責任者も立ち上げに参画**する必要がある。
- 産直施設を作る場合、**地域毎に座談会を開催**することが多い。計画がまとまる前から**シンポジウム等市民向けの啓発**を行い、核となる人を集め、**協働体制を築く**ことが重要である。

### その他

- 拠点周辺の農地を潰して駐車場にする人が現れることが懸念される。
- 商品となり得る農作物を作ることと農業で利益を上げることは別であり、整理する必要がある。

## 2) 第2回「施設整備と管理運営についての検討」

開催日：平成21年10月19日（月）

出席者：＜敬称略・順不同＞ 阿蘇裕矢（静岡文化芸術大学 教授）、前田悟（株式会社JA東海グリーン 代表取締役）、遠松誠（日進市産業振興課 課長）、梅村光俊（日進市企画部 次長）、萩野敬明（日進市企画政策課主幹）、須崎泰紀（日進市建築課 課長補佐）、石川誠司（日進市都市計画課 課長補佐）、杉浦敏（日進市環境課 課長補佐）、伊藤勝弘（あいち尾東農協本店 営農指導課長）、鍬本英輝（あいち尾東農協日進支店 営農生活担当次長）

### 意見要旨： 施設計画について

- ゾーニング計画で、土地利用の理念を明確にすると良い。
- 運営主体を踏まえてソフト計画について十分議論してから施設計画を検討しても良い。
- 駐車場、直売所、レクリエーション農園、環境学習施設は規模が小さすぎるのではないかと。
- 駐車マスの幅に余裕を持たせ、台車が通るスペースがほしい。雨天時の集客を確保するためには、屋根があって傘を使わずに施設に入ると良い。
- メインの駐車場は開店前に限り搬入用の駐車場としても活用すると良い。
- 農園利用者の駐車場は市民農園促進法を活用して別で確保する方が良い。
- 期待する来客数が訪れても支障がない規模の駐車場と動線が求められる。幹線道路からの直接の出入りを避ける、あるいは出入り用の車線を1車線確保する等の検討が必要である。
- 管理のしやすさ・利用のしやすさから動線を定めるべきである。
- 農薬散布が必要な果樹園を作る場合は風向き等も考慮する必要がある。
- 修景のためにポタジェ（混植の装飾菜園）を整備して、品種展示を兼ねると良い。
- くるりんバス3台程度の停留所を確保する必要がある。
- 広場に、災害時に自家用車を避難させる駐車マスを確保し、普段はオートキャンプ場として利用すると良い。広場では産業（農業）まつりや植木市を開催しても良い。

### 直売所・レストラン・農園の管理運営について

- 直売所に出荷する生産者を1,000人程集める必要がある。キーマンを見つけて牽引力を付けるため、ブランド農産物の出荷や契約栽培による買い支え等の仕組みづくりが重要である。
- 商品確保の目処を明確にするため、シミュレーションや年間計画表の作成を行うと良い。
- 新しい農産物の栽培への取組み等を行い、多数の品種を販売する必要がある。
- 日常生活で支えられる作物を確実に販売する必要がある。米をいかに売ることが重要である。
- 公園のコンセプトから外れたレストランは、いずれ客が離れる。日進産の農作物を使って、地元農家のお母さん達の顔が見えるように料理を提供すると成功することが多い。
- レクリエーション農園は、モデルとして上手く見せるよう企画することが重要である。
- 作物オーナーを募って収穫体験を行い生産者が管理する手法は、収入が期待できる。

### 運営を想定する主体について

- JAあいち尾東は直売所の形成に足並みを揃えて取組みたいと考えている。
- 事業者やNPO法人等による施設運営が期待される（直売所はJA。レストランは商工会、障がい者福祉のNPO法人。加工所は生活改善実行グループ。農学校は野菜研究会 等）

### その他

- 資料4の関係図を簡略化して、柔軟な管理運営手法を検討すると良い。
- 開発要件からは、候補地によって整備できる施設が左右されることを踏まえるべきである。

### 3) 第3回「基本計画全体の検討」

開催日：平成21年11月30日（月）

出席者：＜敬称略・順不同＞ 阿蘇裕矢（静岡文化芸術大学 教授）、前田悟（株式会社JA東海グリーン 代表取締役）、遠松誠（日進市産業振興課 課長）、梅村光俊（日進市企画部 次長）、萩野敬明（日進市企画政策課主幹）、須崎泰紀（日進市建築課 課長補佐）、石川誠司（日進市都市計画課 課長補佐）、杉浦敏（日進市環境課 課長補佐）、伊藤勝弘（あいち尾東農協本店 営農指導課長）、鍬本英輝（あいち尾東農協日進支店 営農生活担当次長）

#### 意見要旨： 施設計画について

- 駐車場に台車が通るスペースを確保しているか。
- 道の駅にしては大型車の駐車マスやトイレの数が不足するのではないか。
- バスの待ち時間に買い物してもらえよう、くるりんバスの駐停車場を確保すると良い。
- 整備費を抑えるため、拠点施設をオープンなマルシェ(市場)にする等の検討が必要である。
- 農地が広がるロケーションに立派な施設が整備されるのは公園の趣旨に反する。
- バリアフリーに整備する事を明記すべきである。
- 環境学習施設とレストランは離して配置していただきたい。
- “将来的に周辺施設との連携の可能性を探る”と記述すると良い。

#### 開発手法について

- 開発許可申請手続きの内容と必要な期間を明確にする必要がある。
- 法律をきちんと確認して、都市公園法に基づいて整備する事等を検討する必要がある。
- 開発要件を満たして計画を実現させることができるか懸念される。

#### 管理運営体制・運営方針について

- 年間の坪当たり売上高で300万から400万円くらい必要ではないか。
- 日進市ではどれほどの借地料で借地できそうか検討が必要である。
- 事業を進めると方針を変えるべき点が顕在化するものなので、まずは事業を始めるべきだ。
- 産地直売所では、商品の量や品数が十分揃うかが重要である。
- 施設の規模や仕様よりもむしろ重要なのは事業手法ではないか。
- 指定管理を受ける組織が複数あって、農学校の運営組織にだけ助成するという方法もある。
- 事業評価は売上高の数字で評価されるが、普及啓発は数字に表れないという問題がある。

#### 収支の検討について

- 広報費も経費として見積もるとともに、行政の助成金を人材育成費や農業振興費として見込んでおく必要があるのではないか。市がある程度赤字補填することを明文化すると良い。
- 利益に対する緊張感が大事であり、純然たる株式会社による運営が良いだろう。
- 店舗の運営には事業判断を即断即決できる体制であることが求められる。
- 収益施設の機能やコンセプトを決めた後整備費等を考える流れで検討するのが一般的である。
- 収支のケーススタディは必要だが、精緻な計算よりも事例から大まかに収支を把握する程度が良い。ニーズを喚起し、魅力があれば、黒字化は見込めるだろう。
- 収支は大事である。どの程度の黒字・赤字となるか事務局として見積もっておく必要がある。

#### その他

- 改訂時期にある総合計画や都市マスタープランに記載すると実現性が増して良い。
- 売値や手数料を下げ過ぎず、魅力ある直売所をつくり、農家と共に発展する事が重要である。

#### 4) 第4回「基本計画のとりまとめ」

開催日：平成22年1月25日（月）

出席者：＜敬称略・順不同＞ 阿蘇裕矢（静岡文化芸術大学 教授）、前田悟（株式会社JA東海グリーン 代表取締役）、遠松誠（日進市産業振興課 課長）、梅村光俊（日進市企画部 次長）、須崎泰紀（日進市建築課 課長補佐）、石川誠司（日進市都市計画課 課長補佐）、杉浦敏（日進市環境課 課長補佐）、伊藤勝弘（あいち尾東農協本店 営農指導課長）、加藤清（あいち尾東農協日進支店 鍬本委員代理）

#### 基本計画案（概要版の表現等）について

- 農業の現状と課題について、非農家による農業への参加の高まりを数値で示せないか。市民農園の需要が多いというデータによって裏付けがとれているとよい。
- 基本計画の図をもっと単純化し、仕上がりの概ねのエリアを明示するとよい。事業展開の図であるから時系列的にどのように整備されるかを示すべきである。
- 農作物を搬入する農家の範囲の自治体を明記し、市内だけでなく、市外からも農産物を調達することを明確にして、販売商品が十分に集まることを示すとよい。
- 市民としてどう取組んでいくかが分かりづらい。取組みの優先順位を示すとよい。

#### 施設の内容・規模・手法について

- 市民農園や実習農園を整備して、素人が集まって賑わいが生まれることをシミュレーションすると、この面積や施設で十分かという疑問はある。
- わくわくする施設とするにはソフト施策をいかにきちんと講じるかにある。
- 拠点の市民農園の整備について、日進の土壌からは、田を畑に変えるのは大変で費用負担が非常に大きい。現状で畑地の場所でサテライト拠点を整備するのなら安くすんでよい。
- 開発手法もこの程度の規模ならば、今の法律の中で実現できるだろう。言い換えれば、今の法律の下ではこの程度の規模でしか整備できないということだろう。
- 拠点施設は喫緊に必要だと考える。市民農園が必要ならば既存の畑地を借地して取組み始めるとよいが、農業を教える場所としてまず拠点施設を整備するという考え方もある。
- 農学校のプログラムにもあいち尾東農協等と連携し、知恵を借りて進める必要がある。

#### 整備スケジュール・展開プロセスについて

- 5年経って第2段階に着手する時には、社会状況は今より相当変わっているだろう。
- 最初に取り組むことが地味であり、普通はまずテナントを立ち上げて人を集めながら多くの人に関わってもらうという考えに基づいて整備することが多い。戦略的に整備することを議論していくべきである。産地直売所が整備されるまでは青空市場を年に何度も開催するとよい。
- 産地直売所はテントを活用してすぐにでも取り組めるのではないか。
- 事業手法や展開プロセスはとても重要である。農学校をどのように進めていくかという議論は十分に尽くせていない。直売所に農産物を出せる人材の育成、市民農園が拡大していくような人材の育成について議論する必要がある。
- 今ですら高齢な農家が、高齢で直売所を切り盛りするのは困難であろうから、早く着工して実現しなければならない。
- きちんとした計画を作って確固たるものにして進めなければいけない。
- 事業の順序という視点からは、この先ニーズが変わってしまう懸念があるが、着手できることから整備するというのが機関決定だとしたら、この整備順序でよいだろう
- 景気回復のスピードが想定していた以上にとっても遅い。市の財政状況を考慮して、優先順位を付けて着手できることから進めていく手法も考慮しなければいけない。

## 2. 日進市田園フロンティアパーク構想基本計画プロジェクトチーム会議

### (1) 会議の概要

#### 1) 開催概要

	開催日	テーマ
第1回	平成21年9月18日(金)	「第1回検討会の報告と意見交換」 基本方針の設定について 市民ニーズの把握について 等
第2回	平成21年10月9日(金)	「候補地について意見交換」 候補地の選定について
第3回	平成21年11月4日(水)	「第2回検討会の報告と意見交換」 施設整備計画について 管理運営計画について 等
第4回	平成21年12月16日(水)	「第3回検討会の報告と意見交換」 基本計画イメージ図(案)について 管理運営計画について
第5回	平成22年1月26日(火)	「基本計画案のとりまとめの報告」

#### 2) 委員名簿

区分	氏名	所属
農産物生産直売団体	岡田一枝	日進野菜研究会代表
	加藤清男	農産物振興クラブ会長
	萩野淑子	生活改善実行グループ会長
認定農業者	尾関信一	有限会社愛知兄弟社
	福岡憲三	ぶどうの福岡
市民活動団体	山田邦明	にっしん市民環境ネット
	石黒悠子	〃
	熊谷正道	日進野菜塾
	小塚延夫	〃
市民	清水 和重	公募市民
	藤田 兼行	〃
農業者団体	牧正行	農業委員会
	伊藤勝弘	あいち尾東農協
	鋤本英輝	〃
商業者団体	都築尚信	商工会
	志水佳三	〃
日進市	近藤伸治	企画政策課
	笠井新一	防災室
	杉浦敏	環境課
	石川誠司	都市計画課
	須崎泰紀	建築課
	萩野一志	産業振興課
	見林友子	健康課
	石川達也	福祉課
	長原範幸	市民協働課

### (2) 意見要旨

各会議の出席者と会議における意見要旨を次頁以降に示す。

## 1) 第1回「第1回検討会の報告と意見交換」

開催日：平成21年9月18日（金）

参加者：メンバー21名、事務局等5名

### 意見要旨：

#### 農園・農学校について

- 市民農園の参加者は名古屋市民を含める方が良いのではないかと。
- 農園の管理は個人別か、共同か。面積規模はどのくらいなのか。需要は全体的にある。
- 農園の開設には複数の法的規制があり、**コンプライアンスを遵守**する必要がある。
- 市民農園の参加者には利益を求めないボランティア的な参加者も多いが、**ビジネス展開したい人達をいかに参画させるか**が課題である。
- 自治会においても、市や農業者と協働したい。
- **独自性**を検討する必要がある。一つ目は、例えばステップアッププログラムや作物別のコース等、生産者が上手く関わり評判を呼ぶような**独自のプログラム**を設けること。二つ目は、**老人福祉や子育て等へと広がりを持たせる**こと。三つ目は、例えば太陽光発電の導入等、**企業と連携して栽培技術の開発**を行うことである。
- **有機農業や無農薬栽培は独自性**になるのではないかと。
- 農地を荒廃させず維持することを考える必要がある。短期的には**農業ブームの追い風を活かす**ために各地の事例を研究して今できることから取り組むと良い。
- 農家との縁が無いと技術の習得は難しいので、**農家とつながりを生む研修**を行うと良い。
- 自力で農業をやるのは難しい。**指導者のあり方**をよく検討する必要がある。

#### 直売所について

- 農協は田園フロンティアパークの事業を全面的に推していくつもりであり、可能ならば農協の中核施設をパークに併設させたいと考えているため、行政と協力して進めたい。
- **高齢化社会に対応した産直販売方法**を考えると、マーケット戦略が広がるのではないかと。
- 商品にならない**規格外の農産物を加工・販売する方法**を考えると良い。

#### 日進市の農業の課題について

- **耕作放棄地対策の助成に必要な地域協議会の設置**をお願いしたい。
- 日進市で**農業経営が成り立つビジネススタイル**は何かというイメージを提示し、授業料や体験料等の収入も見据えないと、生産者の参画は期待できないだろう。
- 地方銀行では**アグリビジネスへの関心が高い**ので、例えば施設農業等のビジネスモデルが明らかにされれば、金融からのアプローチも出てきて、可能性が広がるだろう。
- まずは**農地を集約して採算に合う農業を展開**することが大事である。
- イメージと現実のギャップを感じて農業をやめていく人が多く、農園参加者や新規就農者の**継続性は高くない**。行政として現実を踏まえた検討をしなければならない。

#### その他

- 市民参加による検討とは言っても、**農業に魅力がないと農家は参画しない**のではないかと。

## 2) 第2回「候補地について意見交換」

開催日：平成21年10月9日（金）

出席者：メンバー20名、事務局等3名

### 意見要旨： 候補地について

- 市役所などの施設の周辺に集めた方がよい。遠くに作ると、そのために駐車場などの整備が必要。
- 今ある「優良農地」を潰さないような施設、あるいは避けた場所に作ってほしい
- 拠点の小面積であれば「優良農地」が背景に広がっているほうが、来訪者へのアピールになるのではないか。
- 農地を潰すことは将来の担い手を育てると仕方が無い
- 「産直」と「農学校」では客層と集客時間帯や曜日が異なる
- 「岩崎地区」は計画道路の邪魔になる。
- 「本郷地区」にはJAがあり、「産直」メインの施設にするなら機能が重なる
- 「産直」と「農園」は分けて考えたほうがよい
- 農学校や担い手が農作する農地が拠点施設の中にある必要はない
- 「農学校」は施設の中に、農地は離れたところが良い
- 鉄道沿線や市街地周辺は、市街化区域として街づくりなどの別の用途に使った方がよい
- 「米野木地区」は観光や風致の要素を持たせたほうがよい
- 瀬戸大府線の交通量を重要視して、通行者が足を止めるような魅力ある施設
- 「北新地区」は農業試験場が近く、農学校によい
- 集客、渋滞を考えると2車線ある瀬戸大府線沿線の「本郷地区」がよい
- 朝市をずっと続けてきた経験からいくと、市の真ん中に直売所ができるとよい

### サテライト施設について

- 8箇所の中の一つに機能を集約させなくても、それぞれに適した機能を持たせてはどうか
- 拠点1つを中心に東西南北4つにサテライトが必要
- サテライト施設は例えばコンビニに協力してもらい「産直」の場所を提供
- 一箇所でコンパクトな拠点施設を作り、そこを足がかりにサテライト施設等をつくる

### その他

- 用地の取得について問題がある。場所によって地価がかなり違う
- 施設の建物部や駐車場は市が用地取得していきたいが、農地は借地する予定
- 市民が農業に関心を持てる、地元で農業をやろうという人材を育てる事が大切

### 選定した候補地

- 候補地は「本郷地区」を選定
- ① 本郷地区 11、② 赤池地区 2、③ 浅田地区 1、④ 米野木地区 4、⑤ 東部丘陵地区 0、⑥ 北新地区 1、⑦ 岩崎地区 1、⑧ 折戸地区 0

### 3) 第3回「第2回検討会の報告と意見交換」

開催日：平成21年11月4日（水）

参加者：メンバー24名、事務局等4名

#### 意見要旨：

##### 施設整備について

- 幹線道路から直接出入りすることは避けた方が良い。渋滞が懸念される。
- 環境学習施設にはサービスヤードも必要であるし、保管等も考慮すると1,000㎡必要である。
- 大型バスも想定した駐車場が必要である。
- 複数の加工品を作る場合は、加工所を区切る必要がある。

##### 管理運営主体について

- 管理運営主体を明確にする必要がある。施設毎に別の団体が運営することは考えにくい。
- 市民の雇用創出を意識しつつ、実際に管理運営に関わる市民を育成していく必要がある。
- JA あいち尾東としては管理運営していくことを前向きに検討したいと考えている。

##### 採算性について

- 維持管理に多くの経費を要せず集客できる施設を検討する必要がある。
- 資金管理に詳しい人を管理運営主体に参画させ、事業規模や事業費を踏まえて事業展開を検討する必要がある。市がアシストするか、新たな団体を設立しなければ経営は困難だろう。
- 施設全体で利益を生むような構造はどのようなものか検討しなければならない。
- 販売等の収益を上げる施設がやや集客力に欠ける。もう少し魅力を付加すると良いだろう。

##### 運営方針等について

- 作物のオーナーを決めて収穫体験できるようにする方法は、育つ過程を見に何度も訪れるし、見る教育・食べる教育となって良い。
- 良質のものは底値で売らず、生産コストを反映した売価とする意識が必要である。
- 多様な品目を取り扱って商品のバリエーションを豊かにし、新たな作物の栽培に取組み、皆で同じ作物を同じ時期に作らないよう生産者を指導し、育成することが重要である。
- 加工品の開発や、果樹の実が生るようになるまで育つにはある程度期間を要する。
- 拠点の広がりを持たせるために、遊休農地を借りて田園フロンティアパークの協力田・協力園を市内各所に整備し、所有者が税金や助成金等で優遇される仕組みができないか。
- 野菜苗の販売を独自性にしてはどうか。家庭菜園を持つ人は多く需要が期待できるし、“生産者の顔が見える苗”をアピールすると良いだろう。苗の栽培農家の育成も重要である。
- 育成した人が日進市で農業を営むよう需要や現状に合うカリキュラム等が必要である。
- 付加価値の高い商品の開発を、生産者任せでなく地域で取組む必要がある。酪農品や地ワインの開発等、市内の事業者を活用して加工品開発ができると良い。
- 柿のジャムや漬物を特産品として売り込んでどうか。
- 堆肥や竹の支柱等の農業資材を市内で供給し、生産現場から地産地消を促進すると良い。
- 園芸に関する展示やイベント等を開催すると、集客や特色につながるのではないか。

#### 4) 第4回「第3回検討会の報告と意見交換」

開催日：平成21年12月16日（水）

参加者：メンバー23名、事務局等4名

##### 意見要旨：

###### 基本計画イメージ（案）について

- おおよそ3haの用地をどのように確保していくかについて、地元や関係者と協議をしながら進める必要がある。
- 場合によっては借地方式なども検討する。

###### 管理運営計画について

- 公設公営が基本となるが、民間のノウハウを活用することが重要である。
- 運営主体となる会社を設立し、その責任者（社長）を決め、責任者を交えて経営の枠組みや方針について検討をする時期にきているのではないか。
- 管理運営の手法として指定管理者制度を事務局が提案したが、事業の内容について詰めた後、改めて制度の検討をすべきである。
- 管理運営を行う主体が3～5年ごとに見直される仕組みがよいか、あるいは恒久的に同じ主体が管理運営に携わるほうが良いのか、検討が必要である。
- 利益がでた場合に、市民や農家に還元できる仕組みが欲しい。
- 産直などに十分な野菜などを仕入れる仕組み（すなわち商品の「量」の問題）と、日進ならではの商品を販売する仕組み（すなわち「質」の問題）の両面が重要である。
- 市民が“わくわく”するような施設、他の類似施設と違った評判を得ることができる施設を目指すべきである。

###### 採算性について

- 愛知用水からパイプラインで水をひいてくる件など、市の取組みについては情報提供をしつかり行っていただきたい。

## 5) 第5回「基本計画案のとりまとめの報告」

開催日：平成22年1月26日（火）

参加者：メンバー18名、事務局等3名

### 意見要旨：

#### 基本計画案について

- 農業振興や人材育成には時間がかかる。今からでもやるべきである。農学校では、農業指導だけでなく加工調理まで連続して教育できるとよい。調理方法を教える場所が少ないので、農学校の中に加工調理ができる場所があるとよい。
- 市民農園を作っても、そこでできた野菜を販売するのは難しい。事務所を作るときに、食品加工所、レストランを一緒に作って、地産地消が推進できるとよい。食は大事である。
- 調理場があれば、ちょっとしたものでもすぐに作って食べて、おいしさが実感できるのでよい。
- 当初 25 年供用開始だったが、第2段階が完成形だと思っている。計画のトーンが落ちたように感じるので引続き検討してほしい。
- 段階的に整備する考え方は現実的と思うが、違和感はある。
- この構想は、都市をつくるという構想である。パークというより、シティである。住宅と農地がある農を中心とした街をつくる。市民が参加して、所有者と一緒に農を振興していく。この構想の中にも、強調して触れてほしい。

#### PRや周知について 等

- 市内全域にサテライト展開をしていくことが重要である。区長会、営農組合長会議、老人クラブ等でPRし、農業がやれる人、やりたい人を募るとよい。それぞれの地域で農産物が生産され、それぞれの地域で地域の農産物が販売されるようにしていくことが望ましい。早く市民に広げていく必要がある。
- 農地を積極的に保全していくことをアピールしていくべきである。第1次産業だけでなく、さまざまな手法で農地を保全し、住宅都市としての存在をPRしていくべきである。

#### 農業の課題について

- 農家の休耕田等の相談窓口が必要である。地域で情報を集められるようになるとうい。
- 市民が、農業をしてみたいと思っても、どこへ相談してよいのか分からない。区で農地の情報を取りまとめることができないか。
- 農地の借用に際して、信用のある公的な組織が間に入ることで、貸しやすく借りやすいシステムができるので、そのような体制を構築するとよい。
- 市民農園的な手法では、農地は活性化しないので企業レベルで営農する必要がある。企業が参入してハウスなどで農産物を大量に栽培してもらうのもよい。

### 3. 事業者ヒアリング

---

#### (1) ヒアリングの概要

##### 1) 目的

管理運営主体として関わるものが想定される事業者団体を対象に、管理運営に対する意見や示唆、管理運営への参画意向等を把握することを目的として行った。

##### 2) 実施概要

調査対象	管理運営が想定される事業者団体（以下の3団体に実施） ・日進市商工会（以下「商工会」という） ・社団法人日進市シルバー人材センター（以下「センター」という） ・あいち尾東農業協同組合（以下「JA」という）
調査方法	面接による聞き取り方式
調査日時	平成21年11月4日（水）13時～14時50分 商工会 3名 平成21年11月4日（水）15時～16時10分 センター 3名 平成21年11月5日（木）13時30分～15時10分 JA 2名

#### (2) 意見要旨

ヒアリング内容の要旨は次頁以降に示す。

管理運営主体について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工会自体が運営主体となることは法律上困難である。</li> <li>● 複数の団体が運営主体となる場合、命令系統がバラバラであるし、団体によって立場が異なるため、運営が上手くいかないのではないかと。一方、教育から販売まで目的が多岐にわたるため、一つの団体が全体の事業内容を理解して全体を一括運営するというのも難しいだろう。最近の事例では、第三セクターではなく株式会社を新設することが多い。</li> <li>● 行政が主導する部門と民間部門とを区分する必要があるのではないかと。</li> <li>● J Aが主体的に経営に関わることが最も経営が上手くいく方法ではないかと。ただし、J Aが関与するとしても別の専属的に取組む組織を設立する必要があるかもしれない。</li> <li>● J Aが運営主体の軸となるなら、商工会が関連部門の下請けとして参画することは可能性としてあり得る。</li> <li>● 加工商品の開発、レストラン経営事業者の募集、市内外からの販売商品の収集（出品者の募集）等で、商工会が支援することは可能である。</li> </ul>
採算性について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人件費に充てる分の利益を生み出すことはできても、管理費分の利益を上げることは難しい。農園は収益を期待できないので、拠点施設で大きな利益を上げる必要があるだろう。</li> <li>● テナント契約では固定収入しか得られないので、収益性の点で良い手法であるとは言えない。</li> </ul>
運営方針等について
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集客のためには観光要素が必要である。</li> <li>● 商品開発できるくらいの若手事業者の育成や、ヒット商品の開発が必要である。特産品となる加工品開発を行うよう企業を支援していただくと有難い。1箇所の拠点に加工施設がなくても、市内の事業所が連携すれば良い。</li> <li>● 日進の野菜だけを扱う直売所では経営が難しい。志摩の海産物や木曾の高原野菜等を、常設ではなくても土日の即売会等のイベントによって販売すると良いのではないかと。</li> <li>● 他都市の有名店にテナントで入ってもらうという方法は疑問に思う。</li> <li>● 市民団体等にレストラン経営を任せるのは不安がある。経営のプロである事業者が関与すべきではないかと。市内に田園フロンティアパークのレストラン経営が可能と思われる事業者はいる。</li> <li>● レストランで客寄せを期待するのではなく、田園フロンティアパーク全体で集客を期待できるような魅力があれば、話題性があって良い。にぎわいを演出する様々な工夫が必要である。</li> <li>● プロデューサーが必要である。観光協会の長や館長を市民から公募している事例もある。</li> </ul>
その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 渋滞の深刻化や開発の進行が懸念される。前面道路は沿道を近隣商業地域に指定することを検討してはどうか。</li> <li>● 現時点の計画を見ると皆の意見を集約した“教科書的”な拠点だが、独自性等の何らかの魅力が付加する必要があるだろう。</li> </ul>

**団体の概要について**

- センターの会員は600人強、60歳以上である。居住地区や希望する職種毎に班がある。
- 一人当たり週20時間以内の労働という規定があるが、請負事業の場合は面積当たりの単価で事業費を設定しているものもあり、時間に縛られることなく会員のペースに合わせて作業を進めている。
- 独自事業の場合、やりがい等を感じられる事業を対象として運営等をセンターに任せてもらい、事業に賛同して働きたい会員を募って、収益は配分金として分け合っている。やりがいや楽しさを感じて働いてもらっている。
- 事業費の5%を手数料として受け取り、センターの運営に充てている。5%という設定は民間業者に委託するより経費節減になるため、当センターに委託される事業者も多い。
- 携われない作業が規定されており、農薬や除草剤を扱うこと、高所や急な勾配の場所での作業、重い荷物の持ち運び等はできない。
- 事業がスタートする時点ではお膳立てはある程度必要であるし、センターで会員に対して勉強会を行うことも必要である。仕事が軌道に乗れば、会員各自で工夫して取組むようになる。
- 材料費程度を取って各種体験教室を開催している。囲碁・竹とんぼ・わらじ・水鉄砲等の工作体験や、五平餅・お月見団子・おこしもの・おはぎ等の調理加工体験の教室を開催したことがある。

**管理運営主体について**

- 会員と子どもが触れ合って収穫体験をしたり、調理や工作の教室を手伝うような関わり方ができると良い。おばあちゃんの味を売りにした弁当の調理・販売もできれば良い。
- 農業に親しんでいる会員はいるし、会員は皆勉強熱心なので、農園での栽培補助や収穫体験を手伝うことは可能である。しかし、農学校の授業において栽培技術の指導者として講義を行い率先指導していくことは無理だろう。
- 草刈・剪定・清掃・駐車場整理は請負事業、駐車場で料金を収受する場合は派遣事業となる。
- レクリエーション農園の管理運営であれば独自事業で関われる可能性がある一方で、農園部門の指定管理者を募集していただけるのであれば、センターとして前向きに検討したい。

**採算性について**

- 農園部門が不採算だから会員の収入がないというのではなく、採算性のある部門と取り合せて収入をある程度分かち合って、多くはなくても会員にいくらかの収入があるようにしていただきたい。

**運営方針等について**

- センターの会員に農業に親しんでいる人もいるので各自が作った農産物を販売できると良い。
- 会員の生きがいややりがいとともに市民との交流の場を提供できると良い。

**その他**

- 田園フロンティアパークで働くことの意欲等について会員へアンケートすることは可能である。

## 団体の概要について

- J Aは、日進市の農業の将来のために活動することを考えている。
- 現在のントリーエレベーターは手狭だが拡大スペースがない。園芸センターが移設されれば広げることができるが、J Aの施設の大半を移設することも一つの方法であると考えている。管内の米の保管庫や精米工場があり、機械の補修ができるサテライトが整備できると良い。管内の支店を統合して人を集約できれば、活動の幅も広がる。人（ソフト）やハードの中核拠点となる営農センターが整備できれば良いと考えているが、会員の意向次第である。
- 生産履歴・栽培履歴を管内で統一管理できるバーコードシステムを導入したいと考えているが、資金の面で苦勞している。

## 《現在の園芸センターの直売所について》

- 直売所に出荷する団体（農産物振興クラブ）に登録している生産者は市内に156名いる。支店毎に生産者団体（友の会等）があり、J Aあいち尾東管内全体の登録者は1,000名を越える。
- 直売所では決められた棚に生産者一人当たり30個まで商品を置くことができ、好きな値を付けることができるが、100円からとするように周知している。売上げの16%がJ Aに納付され、そのうち1%は農産物振興クラブの運営のために還元されている。
- 敷地面積は、資材や肥料の販売部分を含めて全体で600~1,000㎡であり、野菜の産直販売に限ると100㎡程度である。直売所の面積がオープン当初と比較して狭くなり、狭くなったことで商品を出す量が減った。
- 駐車台数は全部で50台。土日は駐車場が不足して市役所に駐車している人もいるようだ。
- 売上げは全体で約8億円、産直販売に限ると約9,000万円である。直売所単独での採算は黒字である。

## 施設整備について

- 田園フロンティアパークに併設させるように園芸センターを移設し、その中に直売所を作ることに対して市から助成をいただけないか。
- 幹線道路を挟んだ対面に園芸センターと直売所をそれぞれ併設することは、移動や搬入の都合上できれば避けたい。実際に運営に関わるのであれば、施設や動線等について要望がある。
- 保管倉庫を含めると、建物で1反は必要かと思う。詳細にどれほどの敷地が必要かは近いうちに検討する。ある程度の規模で品揃えを豊かにしなければ集客は期待できないだろう。
- 拠点施設の屋外には、天井の高い屋根を整備していただきたい。雨天時に有効であるし、夏は日差しをさえぎることもできる。
- 幹線道路のカーブ付近に店舗を整備する場合、カーブの内側はドライバーの目に付きにくいいため営業しづらいという難点がある。
- 直売所・レクリエーション農園・農学校が目的の人は昼間にしか訪れないが、市民農園は昼間だけに限らず人が出入りするようになる。駐車場を24時間オープンにすると管理費がかかるので、市民農園利用者の駐車場は別にする必要がある。拠点周辺に市民農園を整備するとこの駐車場を利用したくなるので、拠点周辺に市民農園を併設しないというのも一つの案ではないか。

### 管理運営主体について

- 行政・J A・商工会等が委員として参加する、田園フロンティアパーク全体の運営協議会を発足させてはどうか。
- 市がハード整備を行ってテナントや指定管理者を募集する手法は、事業者にとって初期投資が少ないので良いだろう。しかしJ Aの本音としては、事業者を競争入札で公募選定することが懸念材料となる。
- J Aにはノウハウはもとより資産があり、組合員や地域のための事業に投資する資本力がある。産直販売所等の管理運営には手を上げる方向で検討しているが、担当者レベルでなくJ Aの組織全体として巻き込むために、どのタイミングでどのような段取りが必要かを見計らいたい。
- J Aが運営に関わることができれば、周辺市町で利益を上げている他の直売所に負けないつもりで取組む気概である。

### 採算性について

- 人件費が最も負担額の大きい部分である。出来高でなく所定の時間分だけ働くことにこだわる方ばかりでは事業の黒字化は難しい。雑草や農作物の状況に応じて働き、ボランティアを活用したり、職員が進んで草刈りをしたりすれば、人件費が浮いて黒字化が見込めるだろう。体験やイベント等の開催についてシルバー人材を活用できるなら非常に有難いことである。
- 将来的には拠点全体として収益がプラスになるようにしなければいけない。

### 運営方針等について

- 市民農園は市内に散在させて、家庭菜園の愛好者を対象とした研修コースを開催すると良い。
- 各菜園で採れた農産物をこの直売所で売ることができ、売上げが各自の口座に振り込まれるようにすると良い。
- 花と米と野菜の産直販売を行うと良い。加えて、苗や肥料や農業資材も併せて売ると良いが、屋外に広げて売ることがあるため、その分の敷地も必要になる。
- 日進市近辺に栽培指導できる人材はある程度いるようだが、各方面から引く手あまたのようだ。
- 客単価が低くてもまずは客数を増やすことが重要である。生産者は、多少離れていても売れる直売所には商品を搬入しに来るものである。
- J Aあいち尾東管内の農作物を売れるようにすると、日進市の直売所で周辺市町の生産者のものを売ることによってクレームを言う人が出るかもしれないが、品数を確保できる目処が立つだろう。商品の量と質の確保が重要である。

## 第6章 パブリックコメントの実施概要

### (1) パブリックコメントの概要

実施期間	平成22年2月1日～3月1日
公表・閲覧方法	日進市公式ウェブサイトおよび市役所窓口にて公表・閲覧・意見の受付を行った。
意見の数	2名から10件の意見をいただいた

### (2) 市民から寄せられた意見の概要と市の考え方

意見の要旨	市の考え方
<b>環境教育・農業教育について</b>	
田園フロンティアパーク産の農作物も給食に提供できるとよい。	市内全域で農を展開するにあたって、参考とします。
学校の授業の一環の場（農業体験・生産者との交流）としても、田園フロンティアパークを活用できるとよい。	食育事業を展開するにあたって、参考とします。
持続可能という視点でカリキュラムを考えるとよい。例えば、辰巳芳子氏など、食・いのち・未来を同時に考えて活動されているような方を講師とした教育があると、受講者の視野が広がり、様々な分野と連動した学びと活動ができるのではないかと。	食育事業を展開するにあたって、参考とします。
<b>公園機能について</b>	
公園としての機能を充実させ、芝生スペースを広く取ってほしい。	限られた用地を有効に活用するため、より重要と考える施設（農学校、市民農園）から整備をしていきます。現時点では、芝生スペースを整備する予定はありませんが、施設でゆっくり滞在していただくための休憩機能を屋外に設ける予定です。
<b>交通アクセスについて</b>	
公共エリア（にぎわい・ふれあい拠点）の一部として図書館などと連携し、歩いて散策できるよう歩道を整備してほしい。	事業を展開するにあたって、関係部署と検討します。
くるりんバスの見直しを検討してほしい。	事業を展開するにあたって、参考とします。
<b>産地直売所について</b>	
農産物だけにこだわらず、広く地元（愛知県内）の食品（例：地元特産の海産物、醤油やお酒）を集め、魅力あるものにするとよい。	農産物、花き・資材、特産品を主として販売する予定ですが、魅力ある施設にするため、今後、施設の管理運営を検討するにあたって、参考とします。
民間スーパーなどと協力して、営業時間の拡大などを図り、スーパーとしての機能も持たせることを検討してほしい。	今後、施設の管理運営を検討するにあたって、参考とします。
<b>営業時間について</b>	
仕事帰りの市民に利用してもらうには、午後8時くらいまで営業をする必要がある。夜までの営業は地域の防犯機能を高めることにもつながる。営業時間の拡充を検討してほしい。	産地直売所の営業時間については、市民の利便性等を考慮し、今後、施設の管理運営を検討するにあたって、参考とします。
<b>特産品の開発について</b>	
ニッシーブランド商品も視野に入れてみては。日進の自然保護や農業支援などの資金を商品上乘せ価格とすれば、一石二鳥である。	特産品の開発を検討するにあたって、参考とします。